

Contents

特集：中国初出張の印象記録	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”The case against summits” 「首脳会議の限界」	7p
< From the Editor > 「金銭感覚の混乱」	8p

特集：中国初出張の印象記録

11月15日から22日にかけて中国に出張してきました。筆者にとってはこれが初めての中国で、岡崎研究所の一員として「中国社会科学院」（11月16～17日、北京）と「上海国際問題研究所」（11月19～20日、蘇州）との日中対話に参加しました。また北京、蘇州、上海の3都市での見聞を広げることにも出来たのも収穫でした。

今週号では中国出張の土産話として、日中関係と中国経済について現状と課題をまとめてみます。

日中対話は丁丁発止

世間的な通り相場でいえば、「NPO法人岡崎研究所」は親米的で反中派のシンクタンクということになるだろう。それが中国のシンクタンクと安全保障対話を行っているといえ、意外に感じる人もいるかもしれない。しかも中国社会科学院は国務院、上海国際問題研究所は上海市に直属し、いずれも日本研究を行っており、国内的なステータスも高い組織である。そして上海国問研とは過去5年、社会科学院とも過去2年の議論の積み重ねがあり、相互の信頼関係はかなり深いということを最初にご報告しておこう。

それでも最近の日中関係を討議するとなれば、単純に日中友好万歳となるはずもなく、ときには厳しい言葉が飛び交う対話となった。テーマとなったのは日中関係（靖国問題、東シナ海、日本政治および憲法改正など）、安全保障問題（北朝鮮核開発、中台海峡、海上の安全保障協力など）、東アジア情勢（日米同盟、東アジア共同体など）、経済問題（日中協力、エネルギー問題など）である。

日中対話の詳細について報告するのが目的ではないので、ここでは筆者の雑駁な印象を述べるに留めることにしたい。

まず普通の国際会議と違って、建設的な意見を述べ合うというよりも、日中双方ともに隙あらば相手をやり込めてやろうという対抗意識がある。ただし手法はまったく違い、中国側は事前に周到な準備をして各人の役割を確認し、組織内の議論をガチガチに固めてある。日本側は個人の自主性に任せており、事前調整などは行っていない。中国の組織力対日本の個人プレーなのである。

先方には中国共産党の公式見解という枠組みがあって、プレゼンテーション部分ではそこからはけっしてはみ出さない。その上で、公式論を日本側にぶつけてくる。日本側としては、公式論を交換するだけでは対話の意味がないので、そういう部分はじっと聞くしかない。しかしディスカッションをしているうちに、矛盾点やホンネが垣間見える瞬間がある。そこから先が真の意味のコミュニケーションとなる。

たとえば中国側は、事前に予想していない質問が飛び出したりすると答えられないことがある。相互監視システムのようなものが働くので、個人がアドリブで答えることが難しいらしい。結局、先方のホンネを知ろうと思ったら、そういう瞬間を引き出すしかないなので、議論が荒れるのは大いに歓迎すべきことなのだと分かってくる。

こういう対話を体験していると、中国が外交上のコミュニケや談話にこだわる理由が不意に理解できたりする。「3つのコミュニケ」「日中外交の三文書」、最近では「ゼーリック演説」などがその典型だが、日本側から見れば「祝詞(のりと)」か「お経」にしか見えない文書であっても、中国側が金科玉条のように扱うことがある。それは「組織としての意見を常に統一しなければならない」という**共産主義体制の事情があるから**なのだろう。

もっとも、こうした緊張感のあるやり取りは、文字通りセッションの中だけであり、食事タイムになればその瞬間に敵意は霧消して友好ムードになる。また、一対一で話す分には、かなり自由な会話を楽しむことができる。

さらに経済問題では比較的、自由な議論ができる。外交や安全保障問題に比べて、先方が公式見解に縛られる度合いが少ないからであろう。おそらく中国の社会学者の中でも、経済学者はもっとも恵まれた環境下にいるように思える。そしてまた、「中国経済をどう見るか」については、日中間でほとんど意見が違わなかった。日中関係が「政冷経熱」といわれるのは、おそらく「議論のしにくさ、しやすさ」という側面も一因であるのだろう。

中国との国際会議では、「公式論が多くてつまらない」と、「大人の議論ができるから面白い」という**2つの相反する意見**を聞くことが多い。実際に体験してみると、なるほど両方とも当たっていると思う。相手側との信頼関係が十分でなく、最初から「日中友好」の確認に終始するようであれば、まさしく知的に退屈な議論となるだろう。逆にある程度、相手を挑発できるほど共通の土壌があれば、それこそ「大人の議論」ができるはずである。

現在の日中間では、後者のようなチャンネルが少なくなっているのではないだろうか。

抗日記念館で発見したこと

まったく漠然とした印象論になってしまうのだが、日中関係の問題点は非常に数が多いものの、本質的な齟齬はそれほど多くはなく、「靖国神社」、「台湾」、「日米同盟」のほぼ3点に絞り込めるように感じた。これらのうち、当面のホットイシューである靖国問題(歴史認識)について、興味深い事実をご紹介します。

11月17日に、盧溝橋の抗日記念館、正式名称は「中国人民抗日戦争記念館」(Museum of the War of Chinese People's Resistance Against Japanese Aggression)を訪問した。記念館は、今年の7月7日に対日戦争勝利60周年を記念して改装されている。有名な「ろう人形」などの残虐な展示は撤去されており、戦史中心の展示となっている。もちろん日本軍の残虐行為については、南京大虐殺、731部隊など一通りの写真は展示されている。それでも、想像したほど一方的な展示ではなかった。

多少邪推すると、この春に起きた反日デモ¹では西側メディアの反応が割れて、中国政府を非難する報道が少なくなかった。先のゼーリック演説においても、満州事変の抗日記念館では太平洋戦争における米国の参戦が記録されていない、といった「苦言」を呈されている。中国としては、歴史認識を語る際に嫌でも外国の目を意識しなければならない。新しくなった盧溝橋の抗日記念館もそうした配慮が行われていたようだ。現に、筆者が訪ねた際にも米軍の士官たちが館内を案内されており、「対外的なPR」に余念がないようであった。

さて、抗日記念館では14人のA級戦犯を展示しているのだが、注目すべきはそこだけ大きな柱の上に、14人の写真を2列7段に並べていたことである。旅行に同行してくれた翻訳家の王雅丹さんが後で気づいて教えてくれたのだが、中国には「歴史の恥ずべき柱に永遠に釘を打つ」(被永遠地釘在歴史的恥辱柱)という表現があって、それを表しているのだろうという。つまり、教養のある中国人であればすぐに分かるような、そこはかたない「隠喩」が込められているらしい。

さらに深読みすると、A級戦犯の次のコーナーは「日中友好の部屋」になっていて、天皇陛下と鄧小平が並んでいる写真などが展示されている。どうやらレイアウトの中で、「日中戦争の責任はすべてA級戦犯が背負っている。それさえ認めてくれれば、後は日中友好ですよ」というメッセージを込められているらしい。

一瞬、感心してしまったのだが、よくよく考えてみれば、このメッセージはあまりにも手が込んでいて、日本側にはまず通じない性質のものである。悪く言えば、単なる中国側の自己満足に終わっているのではないか。そして実際に日本側が首相の参拝を止める、もしくはA級戦犯の分祀をするといった具体的なアクションを取るには、これだけをもって根拠とするわけにもいかない。

¹中国社会科学院で受けた説明によれば、公式的にはそのようなものは「なかった」ことになっており、中国側が触れる場合には鍵カッコつきの「抗日デモ」という表現になる。

結局、ストレートに物が言えない中国と、相手側のメッセージが読めない日本というコミュニケーション・ギャップが根底にある。これを繰り返すたびに両国の心理的な対立が深まり、互いに相手の悪い情報ばかりが目につくようになる。なおかつ、個人的なパイプを持つ人間も双方で少なくなってしまう。日中関係の問題の多くは、こうしたコミュニケーションのまずさによってもたらされているようだ。

抗日記念館の見学にはひとつ「落ち」がある。出口近くにある手洗いに入ったところ、洗面所が「TOTO」ブランドであることを発見した。抗日記念館の資材に日本企業の商品を使うのはいささか締まらない話だと思うのだが、日中の経済がいかに相互依存しているかの好例でもある。「冷たい政治が経済を涼しくする」心配ばかりではなく、「熱い経済が政治を暖める」こともあるのではないかと。むしろ日中が真に懸念すべきは、鳥インフルエンザなどの別の要因により、「経熱」が冷めてしまうことではないかという気がする。

日中コミュニケーションギャップの構造

思うに日中間のコミュニケーションというのは、気持ちは簡単に通じるけれども、論理になると噛みあわないということが少なくない。半日、同じ会議室に居ると、互いに目で会話ができるようになったりするので、「ああ、通じた、通じた」と思う。が、話す内容は隔絶している。

たとえば、ある中国側参加者が「日本が中国に侵略されたことがあり、中国がそのときの征服者を祭っているとしたら、日本人はどう感じるだろうか？」と言っていた。おそらくその場合でも、日本人は何とも思わないだろう。日本に原爆を落とす決断をしたのがトルーマン大統領であることを、多くの日本人は知っている。だからといって、特段にトルーマンを恨んでいるわけではない。中国であれば、トルーマンを断罪する記念碑が建つかもかもしれないが、広島と長崎の記念碑は特定の誰かを非難したりはしない。

「歴史を鑑として」というのが中国人の発想が理解しにくいのは、日本人があまり歴史に学ぼうとしないせいもあるだろう。日本が得意とするのは「外国を鑑として」である。金融改革でも行政改革でも、何かというと「米国はどうなっている、欧州は？」と他国の例を探す（なぜか、アジアの例は参考にならないと思っている）。外国に学ぶことをこれだけ熱心に、上手にやってきた国はめずらしいのではないかと。

普通の国は、他国のやり方を真似ることに対して心理的な障壁がある。中国のようにプライドの高い国は特にそうだろう。ところが今日の中国では、外国の商品や経営手法や文化がどんどん入ってきている。マクドナルドから村上春樹までを受け入れる一方で、おそらくは海外の文物への拒絶感も強まっている。一種のアイデンティティの混乱がある中で、「反日デモ」のような形で海外への不満が噴出する土壌があるのではないだろうか。

中国の「時間軸志向」と日本の「空間軸志向」は、双方の思考法の典型的な違いのひとつだが、日中のギャップはこれだけに留まらない。

中国は戦略志向で、まずトップの大方針ありき。日本は戦術志向で、まず出来るところから手がけようとする。前者は川上から、後者は川下からというアプローチになるので、両者が真ん中で出会うことが難しい。日中関係の改善という点で合意はできても、中国は政治指向で（まず日中間の外交3文書の確認を）、日本は経済指向（具体的なプロジェクトを始めましょう）というスタイルの違いがある。

3点目は中国側のデジタル思考（善と悪を峻別する）と、日本側のアナログ思考（価値判断にはあまり興味がない）という対照性がある。単なる国民性の違いであるだけならともかく、共産主義体制がデジタル思考を深めてしまう。

日中国交正常化の際に、当時の共産党は「日中戦争は一部の戦争犯罪者の仕業である」ことを論拠として国内を説得した。だからA級戦犯は「歴史の恥ずべき柱に永遠に釘を打つ」必要がある。日本がそれを無視すると、毛沢東や周恩来の正当性が怪しくなる。だから困るというのであるが、こういうイデオロギー的な思考は日本側には理解しにくい。最悪、「内政干渉だ」という反発を招くことになる。

最後は米中間の対立へ

さて、日中間のコミュニケーションが改善され、歴史問題に関する不満が仮に除去できたとして、日中間に残る最難関は「台湾」と「日米同盟」であろう。この2つは日中双方の安全保障と経済問題の根幹に関わるため、なかなか妥協しにくい性質の問題である。多少シニカルな物言いをすれば、日中間には歴史認識に関する問題があるお陰で、こうした戦略的な問題に目が届かなくなっているといえるかもしれない。

現状の米中関係は、かならずしも険悪ではない。むしろ互いに関係を悪化させるつもりはなく、今は時間を稼いでおいた上で、米国は中東問題に、中国は経済発展に専念したいところである。そうした米中間の合意を示したものが「ゼーリック演説」であり、具体的にいえば、米国は対中貿易赤字や為替改革の問題を大目に見て、中国側は六者協議で協力的な態度をとるという取引が成立しているのである。

ブッシュ大統領は11月16日に京都で演説を行い、日米同盟を「アジア地域の安定と安全保障の柱」と評価するとともに、中国に政治的自由の拡大や人民元の一段の改革を要求した。さらに台湾について、「自由で民主的な中華社会をつくった」と賞賛した。いかにも中国に喧嘩を売っているようでありながら、これらは中国にとって「想定範囲内」であろう。ブッシュ演説はむしろ国内向けであり、現実主義的な対中政策を推進する代償として、ネオコン的な発言によるガス抜きを必要としていると見るべきである。

とはいえ、中長期的には米中は対決することになるだろう。その際には、日本がどちらにつくかが決定的に重要になってくる。現時点では、日本が対米同盟を選択することはほとんど議論の余地がない。中国としては、日本を米国から切り離し、できれば味方に引き入れてしまいたい。この構図は、おそらく向こう数十年は変わらないのではないだろうか。

リニアモーターカーに見る中国経済

最後に中国経済についても簡単に触れておこう。

上海ではリニアモーターカーに乗車する機会があった。浦東国際空港から料金50元を払って乗車した。わずか7分間の乗車時間を考えると高く感じるが、最高速度431キロはなかなかの迫力であった。

しかるに、交通機関としては果たしてどんなものだろうか。乗客は外国人ばかりで乗車率は低く、運賃で採算が取れるとはとても思われぬ。そもそもリニアモーターカーは、80年代までの技術である。愛・地球博で使われたH S S Tは、実はつくば万博の中古品だったりする。人間を大量に、安全に、安価に運ぶという交通の鉄則を考えると、リニアは最初から割に合わない技術なのだ。日本でも山梨県でJRの実験は続いているものの、ポスト新幹線の役割を期待する声はもうほとんどない。

上海のリニアも採算が悪いので、この際、市内まで延長するか、あるいはそもそも失敗だったのではないかという批判もあるらしい。私見を言えば、リニアで採算を取るのはどだい無理なので、この際、世界に上海をアピールする広告宣伝費と割り切り、サンクコストだと見なすのが賢明ではないかと思う。

世界で最も効率的な交通機関は、おそらくは山手線であろう。山手線の線路や車両（ハードはちっとも目覚しくはないけれども、駅員の士気の高さ（ソフト）や時刻表の正確さ（システム）があるために、世界でも稀な「大量、安全、安価」の交通を可能にしている。その点、上海リニアのハードは世界最先端であるけれども、経済を効率化するという交通インフラのあるべき姿からはいささか外れているように見える。

すでに現地では、「朱鎔基はリニアと自動車工場の建設を優先したけれども、もっと地味な公共交通機関に投資した方が、現在のような交通渋滞を招かなくて良かったのではないか」といった議論もあるようだ。こういう意見が出るようになったこと自体、中国経済の進歩を示しているといえる。

ハードの急発展にソフトやシステムがついていかないという構図は、中国経済のあちこちに見られる現象だ。それもそのはずであって、「9%成長をX年連続で」といった成長が続けられるのはハードだけである。ソフトやシステムの発展には時間がかかる。従来中国では、党幹部の間に「急いで目に見える成果をあげたい」という気持ちが強かったことも、ハード重視に拍車をかけたことは想像に難くない。

ところが、中国全体が「これからは成長より和階社会だ」とハンドルを切りつつある。上海リニアでさえ、早くも見直されつつあるというのが、この国のスピード感をよく表している。そしてこの種の朝令暮改は、あっけなく受け入れられているように見える。

この辺がなんとも理解しにくいのだが、そもそもこれだけ大きな国が、これだけの急発展を遂げるということ自体が前代未聞なのだと思えるべきなのだろう。

< 今週の”The Economist”誌から >

”The case against summits”

Asia

「首脳会議の限界」

November 26th 2005

* APEC首脳会議で繰り広げられた日米の首脳会合に対し、”The Economist”誌が辛口の評価を寄せています。

< 要旨 >

APEC釜山会議では見事な団結が示された。勢揃いした各国首脳は、鳥インフルエンザは悪であると合意したが、後はお粗末。貿易自由化の前進を歓迎する宣言があり、農産物保護を削減しない欧州を非難したものの、12月のWTO会議への共通提案もないのである。

何より日本と近隣国との政治的な小競り合いが、地域協力の限界をもたらしている。韓国の盧武鉉大統領は、小泉首相に靖国問題で説教を始めるし、中国の胡錦濤主席は会談を拒絶。東京に戻った小泉首相は、自民党の平和憲法改正案を公表した。新草案は日本の自衛権と武力を使った国際活動への参加、さらには同盟国の支援活動も認めている。日本が「普通の国」になる議論が始まったわけだが、この動きが中国を刺激することは間違いない。

小泉はさらにプーチン大統領の訪問を受けた。ここでも未解決の戦後処理問題が両国関係に影を落としている。北方領土問題により日露間の国境は画定せず、平和条約も締結されていない。5年前と違い、今回のプーチンは経済人を引き連れてビジネスだけを語る。日本側はシベリア・パイプライン契約をじらしつつ、WTO加盟問題ではロシア支持を約束した。

ブッシュ大統領にとってのAPECは、小泉と大差がない。ブッシュの心は、イラクがらみの国内問題に縛られたまま。イラクへの韓国兵3200人派遣を称賛した翌日に、盧武鉉は兵士の3分の1引き上げを宣言してみせた。ブッシュは傷心で北京に赴いた。

ブッシュ訪中は、世界を変えるようなものではなかった。次の訪問地モンゴルに向かう前に中国首脳と会い、教会を訪れ、中国人アスリートと自転車を漕いだ。世界でもっとも重要な二国間関係になる米中関係を維持するために、やるべきことはやったといえようか。

ブッシュは米中関係を「複雑」と表現する。胡錦濤、温家宝との会談では、北朝鮮の核問題、台湾の地位、人民元政策への不満、2000億ドルの貿易不均衡、知的財産権の侵害と、粗悪な人権状況などが含まれる。米国は明らかに人権問題をもっと扱いたい。中国側の報道官は、人権問題は「ほんの小さな部分に過ぎない」と言う。ブッシュは中国指導者に対し、より信仰と政治の自由を与えるように求める。訪問を友好的かつビジネスライクにするために、中国側は慎重な対応をする。人権状況は改善していると主張し、漠然とした約束をする。

通貨に柔軟性を与えることでも、中国は約束するものの期限は示さない。向こう3年でボーイング70機を買うと約束する。劇的なことは何もないが、会合はますます成熟している。これも日中が地域の安定性を犠牲にして、両国関係を見失っているからである。

< From the Editor > 金銭感覚の混乱

中国を旅している最中に感じるのは金銭感覚の混乱です。現在のレートでは1ドルが約8円で、1元は15円程度だと思いますが、いちいちそんな掛け算をしていた日には混乱が深まるばかり。ところが初めて訪れる外国では、やっぱり物価は気になってしまうのです。

最初に感じるのは安さです。北京のタクシーは10円でどこまでも行ってくれるとか、ホテルの売店ではビール1本を3円で売っていることに感動します。ミネラルウォーターは5円で、ビールよりも高い。とまあ、ここまではよくある話。

突然、フロントから部屋に電話があり、「お前宛にファックスが届いているから取りに来い」と言い渡され、「あり得ねえ」と腹を立てつつ降りていくと、「1枚当たり3元を支払え」と申し渡され、危うく逆上しそうになります。ところがチェックアウトの段になってみると、インターネット接続のための市内電話はタダと分かり、急に得した気持ちになったりする。

天安門や抗日記念館の入場料は15円で、これは1500円くらいの感覚でしょうか。こういった観光地では、おばさんたちが焼き芋を売っているのですが、これが大きいのを8本買って10元。みんなで分けて、盧溝橋近くの冷たい空気の中でかじると、ホクホクして暖かさが身に沁みます。

こうした体験をいくつか経てみると、上海のリニアモーターカー50元なりがいかに馬鹿高いかが理解できるようになります。察するに1元 = 100円程度と考えるのが妥当なようで、全般に食べ物は安く、非必需品は高い。その背景には、いうまでもなく安い労働コストがあり、過当競争という現実がある。たとえば安いタクシー代については、ガソリン価格の高騰を運転手が自腹で埋めるという涙ぐましい努力もあるのだそうで、何でも安いのが当然と考えてはいけないようです。

ところが日本食レストランに入ると、平気で1食に100元とか使ってしまうのは日本人の悲しい性質というもので、そういうときだけ公定レートで掛け算して、「やっぱり中国は安い」と自己正当化を図る。特に出張終盤になって、上海で深夜に食べた冷やしたぬき蕎麦は絶品でありましたが、その時点で筆者はすでに酔っ払っており、いくら払ったかも思い出せません。そう、すでに混乱していたのは、金銭感覚だけではなかったのであります。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com